

一般質問(6)、委員会の審査から、常任委員会の視察

ドッグラン等の公園行政と統一景観を持つまちづくり

小林 たつや(自民西)

【質問】 いこいの森公園と東大農場との間にある非常用連絡通路の平日開放を農場側に要請してほしい。

【回答】 せせらぎ公園の小川の改修を早急にしてほしい。

【質問】 千駄山広場にできるドッグランについて進捗状況を伺う。

【回答】 統一された景観を持つ商店街づくりに対する市長の考えを伺う。

【質問】 昨年12月文書で正式に依頼したが、通常の見学コース外であり、安全確保のため開放は難しいとの回答を得ている。

【回答】 小川の勾配がきつづく難しいが、検討課題とする。ドッグランについては、

今、その時が来た 田無駅南口地域のまちづくり

遠藤 源太郎(自民西)

石川島重工移転によるまちづくり、道路整備とはな

【質問】 田無駅南口広場は、三位一体で考えるべきだ。

【回答】 都市計画マスタープランにある田無駅南口地域のまちづくりは、今着手しなければ後世に憂いを残す。

【質問】 石川島撤退後は地区計画によるまちづくりを提言してきたが、開発業者が表に出てこないではないか。

【回答】 地区計画策定は本市の責任で行う。

【質問】 計画や開発に近隣住民の声は反映されるのか。

【回答】 市長は市民の立場なのか。これからの大切だと思っている。開発地域は、新しい

委員会の審査から(委員会)の主な審査状況

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任・特別委員会等で審査を行います。ここでは、今定例会で議決された主な議案等の審査の概要をお知らせします。

企画総務委員会

【市長等の退職手当の特例に関する条例】

【教育委員会教育長の退職手当の特例に関する条例】



谷戸せせらぎ公園(谷戸町1丁目)

【説明】 市長、助役、収入役、常勤の監査委員、教育長の退職手当の額を今期に限り20%削減する特例を定めるもの。削減効果は、在職4年、特別職等5人の合計で約97万円となる。

【主な質疑】 20%削減の目的は何か。20%については明確な根拠はなく、政治決断である。削減によって一定の財政効果を生むので、それを他の施策に向けた。

【結果】 賛成多数で可決

【市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例】

【教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例】

【結果】 賛成多数で可決

【市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例】

【教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例】

【結果】 賛成多数で可決

【市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例】

【教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例】

厚生委員会

【乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例】

【説明】 乳幼児医療費助成制度の所得制限を適用しない対象年齢を1歳拡大し、4歳に達する日の属する月の末日までとする一部改正条例がさきの第1回定例会で可決され、10月に施行されることとなっているが、これをさらに1歳拡大して5歳に達する日の属する月の末日までとするもの。

【主な質疑】 所得制限なしの対象を拡大することによる財政的な影響は。

【結果】 賛成多数で可決

【建設環境委員会】

【労働者福祉サービスセンター補助金の交付継続に関する請願】

【市の説明】 労働者福祉サービスセンターは、中小企業の事業主と労働者が相協力して総合的な労働者福利厚生事業を行う団体として旧保谷市において昭和56年に設立されたもの。年々利用者が増え、センター事業の必要性は認識している。国2分の1、都と市がそれぞれ4分の1ずつ負担する補助金と会費収入により運営しているが、市の補助金について、平成18年度予算事業総点検の中で廃止の方針が出されたた

【結果】 賛成多数で可決

【建設環境委員会】

【労働者福祉サービスセンター補助金の交付継続に関する請願】

【市の説明】 労働者福祉サービスセンターは、中小企業の事業主と労働者が相協力して総合的な労働者福利厚生事業を行う団体として旧保谷市において昭和56年に設立されたもの。年々利用者が増え、センター事業の必要性は認識している。国2分の1、都と市がそれぞれ4分の1ずつ負担する補助金と会費収入により運営しているが、市の補助金について、平成18年度予算事業総点検の中で廃止の方針が出されたた

【結果】 賛成多数で可決

【建設環境委員会】

【労働者福祉サービスセンター補助金の交付継続に関する請願】

【市の説明】 労働者福祉サービスセンターは、中小企業の事業主と労働者が相協力して総合的な労働者福利厚生事業を行う団体として旧保谷市において昭和56年に設立されたもの。年々利用者が増え、センター事業の必要性は認識している。国2分の1、都と市がそれぞれ4分の1ずつ負担する補助金と会費収入により運営しているが、市の補助金について、平成18年度予算事業総点検の中で廃止の方針が出されたた

【結果】 賛成多数で可決

文教委

【三重県津市】

【企業・団体を学校安全サポーターについて】

【三重県伊勢市】

【図書館への指定管理者制度導入について】

【滋賀県彦根市】

【自転車のまちづくり推進に関する提言書】

【滋賀県近江八幡市】

【景観法に基づく「近江八幡市風景づくり条例」】

【風景づくりの基準、市民による風景づくり】

【滋賀県彦根市】

【自転車のまちづくり推進に関する提言書】

【滋賀県近江八幡市】

【景観法に基づく「近江八幡市風景づくり条例」】

【風景づくりの基準、市民による風景づくり】

【滋賀県彦根市】

【自転車のまちづくり推進に関する提言書】

め、センターの理事会に説明を行った。市の補助金が廃止されると、国と都の補助金も廃止され、センターの運営が成り立たないというところで、本請願が提出されたもの。

【主な質疑】 60代以上の会員が約半数ということは、事業主とその家族ということだと思われ、当初想定された役割はほぼ終結している。国や都の今後の動向は。

【結果】 賛成多数で可決

【建設環境委員会】

【労働者福祉サービスセンター補助金の交付継続に関する請願】

【市の説明】 労働者福祉サービスセンターは、中小企業の事業主と労働者が相協力して総合的な労働者福利厚生事業を行う団体として旧保谷市において昭和56年に設立されたもの。年々利用者が増え、センター事業の必要性は認識している。国2分の1、都と市がそれぞれ4分の1ずつ負担する補助金と会費収入により運営しているが、市の補助金について、平成18年度予算事業総点検の中で廃止の方針が出されたた

【結果】 賛成多数で可決

【建設環境委員会】

【労働者福祉サービスセンター補助金の交付継続に関する請願】

【市の説明】 労働者福祉サービスセンターは、中小企業の事業主と労働者が相協力して総合的な労働者福利厚生事業を行う団体として旧保谷市において昭和56年に設立されたもの。年々利用者が増え、センター事業の必要性は認識している。国2分の1、都と市がそれぞれ4分の1ずつ負担する補助金と会費収入により運営しているが、市の補助金について、平成18年度予算事業総点検の中で廃止の方針が出されたた

【結果】 賛成多数で可決

【建設環境委員会】

【労働者福祉サービスセンター補助金の交付継続に関する請願】

【市の説明】 労働者福祉サービスセンターは、中小企業の事業主と労働者が相協力して総合的な労働者福利厚生事業を行う団体として旧保谷市において昭和56年に設立されたもの。年々利用者が増え、センター事業の必要性は認識している。国2分の1、都と市がそれぞれ4分の1ずつ負担する補助金と会費収入により運営しているが、市の補助金について、平成18年度予算事業総点検の中で廃止の方針が出されたた

【結果】 賛成多数で可決

【建設環境委員会】

【労働者福祉サービスセンター補助金の交付継続に関する請願】

【市の説明】 労働者福祉サービスセンターは、中小企業の事業主と労働者が相協力して総合的な労働者福利厚生事業を行う団体として旧保谷市において昭和56年に設立されたもの。年々利用者が増え、センター事業の必要性は認識している。国2分の1、都と市がそれぞれ4分の1ずつ負担する補助金と会費収入により運営しているが、市の補助金について、平成18年度予算事業総点検の中で廃止の方針が出されたた

【結果】 賛成多数で可決

常任委員会の視察

厚生委員会

(6月27日~28日)

滋賀県湘南市

・発達支援センター

障害のある子ども就学前から就労にいたるまでの一貫した支援システムの構築について

愛知県豊田市

・おめでと訪問事業

育児支援で母子保健推進員派遣について

滋賀県彦根市

・自転車のまちづくり推進に関する提言書

提言に至る経緯と現状、問題点について

滋賀県近江八幡市

・景観法に基づく「近江八幡市風景づくり条例」

・風景づくりの基準、市民による風景づくり

滋賀県彦根市

・自転車のまちづくり推進に関する提言書

提言に至る経緯と現状、問題点について

滋賀県近江八幡市

・景観法に基づく「近江八幡市風景づくり条例」

・風景づくりの基準、市民による風景づくり

滋賀県彦根市

・自転車のまちづくり推進に関する提言書

提言に至る経緯と現状、問題点について

滋賀県近江八幡市

・景観法に基づく「近江八幡市風景づくり条例」

・風景づくりの基準、市民による風景づくり